

Title	小特集 : The First Decentralization Conference in Japan
Sub Title	序 Preface
Author	長名, 寛明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1995
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.88, No.1 (1995. 4) ,p.1- 2
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小特集 : The First Decentralization Conference in Japan
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19950401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小特集：The First Decentralization Conference in Japan

その表題を「分権化に関する日本における第1回会議」と翻訳することが適切であると思われる国際会議が1994年11月11日から13日にかけて慶應義塾大学の三田キャンパスで行われた。“in Japan” という修飾語を付ける必要があることから推測されるように、この種の会議は Conference on Decentralization としてアメリカ合衆国では20年以上にわたって開催されてきており、今回の三田キャンパスにおける会議の開会講演の中で Leonid Hurwicz 教授は合衆国におけるその歴史と日本における開催の意義に言及された。更に、“The First” という修飾語からわかるように、この種の会議が日本で開催されたのは、恐らく初めてであり、今後引き続いて開催されることが期待されている。

Decentralization という用語は「分権化」と翻訳するのが適当であろうが、この分権化には大きく分けて二通りの意味があろう。一方は意志決定自体の分権化であり、中央集権的な意志決定あるいは何らかの中央当局による調整作業 (coordination) の助けを得た意志決定ではなく、社会的意志決定が個々の経済主体の意志決定に任されることを意味する。Tjalling C. Koopmans はその著書 *Three Essays on the State of Economic Science*, New York : McGraw-Hill, 1957, page 32 において、特に深刻な問題ではないとは述べているが、競争市場における意志決定がこの意味で分権化できない場合として、同一の均衡価格に対応する複数の競争配分、たとえば A と B が存在する場合を挙げている。この場合には、ある個人は競争配分 A に属する活動を選択し、他の個人は競争配分 B に属する活動を選択することがあり、それらは互いに整合的でない。したがって、各個人が同一の競争配分に属する活動を選択するように指導するという調整作業が必要となる。この例は意志決定自体の分権化とここで名付けた事柄の理解を助けるであろう。

他方の分権化は、意志決定を行うに当たって必要とされる情報の分権化 (informational decentralization) である。これは、各経済主体が自分の意志決定を行うために自分の私的情報と公開された情報だけを必要とし、他の経済主体の私的情報を必要としないというものであり、本質的重要性を持つ側面である。競争市場においては、各経済主体は自分の生産技術あるいは選好関係のような自分の私的情報以外には価格という公開された情報だけを必要とするに過ぎず、この種の情報的分権化が達成されている。

このような分権化が可能な経済制度としては、競争市場以外のものも考えられる。特に、最近著しい発展を示している非協力ゲーム理論では、この種の制度が研究されている。今回の国際会議においては、ゲーム論的な観点からの研究報告が大部分を占めた。

なお、1994年は John von Neumann と Oskar Morgenstern による著書 *Theory of Games and Economic Behavior*, Princeton : Princeton University Press, 1944 が出版されてから丁度50周年に当たり、正にゲーム理論創始50周年ともいうべき年であり、この意味でも、分権化に関する研究会議が日本で初めて開催される好機であったと言えよう。

一層重要なことは、分権化の重要性が今日程に緊急性をもって認識されている時期は、経済学の歴史を通じても稀であろうということである。中央集権的計画経済制度で運営されてきたソヴィエト社会主義共和国連邦を始めとして、周辺の東欧諸国が分権的な市場経済への移行を決意して実行に移す過程にあつて種々の困難に直面しているという事実を前にして、分権化の問題の研究は単なる理論的興味に留まらない重要性を持っていると言えよう。

このように意味深い今回の国際会議を、合衆国において20年以上の歴史を持つ Conference on Decentralization で中心的な役割を果たしてこられた Leonid Hurwicz 教授を始めとして、現在第一線で活躍しておられる内外の研究者の協力を得て、開催できたことは真に幸いであった。3日間の会議で合計16の研究報告が行われ、その中の5編の論文がこの小特集のために選ばれた。いずれも原論文は英語で書かれたものであるが、三田学会雑誌のために邦訳して頂いた。この会議で報告された論文の中のいくつかは理論・計量経済学会の機関誌 *Japanese Economic Review* にやはり小特集として掲載されることになっている。

なお、この国際会議のプログラムは西條辰義氏（筑波大学）、中村慎助氏（慶應義塾大学）、松島斉氏（東京大学）の三氏によって組まれた。

長 名 寛 明

（経済学部教授）